

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 26 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23520729

研究課題名(和文) 教職課程および現職研修における英語発音教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing Programs for English Pronunciation Teaching on the Teachers' License Course and In-Service Training

研究代表者

有本 純 (Arimoto, Jun)

関西国際大学・教育学部・教授

研究者番号：50132626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：教職課程に関連するカリキュラムやシラバスの調査により、教員養成の問題点および教員研修について、重層的に検討することで、英語発音教育の改善についての提言を行った。即ち、小中高の各学校教育において「英語音声指導」を適切に扱えるカリキュラム、モデルプログラムとして、1) 英語教職課程の実態調査と科目内容の分析を行い、発音指導を実現する為のプログラムを提言し、2) 現職教員の英語音声指導に対する意識調査と発音能力調査を行い、改善すべき発音項目を精選し、発音矯正指導プログラムを開発した。完成した2つのプログラムは、1) は大学の授業で実践し、2) は公開で研修会を開催し普及に努めた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the present study is to develop programs for both teachers' license course and in-service training to the teachers in primary, junior high, and senior high schools. Investigating teachers' license course of all the Japanese universities and analyzing syllabi and contents of required subjects, a new program on the pronunciation teaching has developed and tried to use it in the university classes. The second program is to correct teachers' pronunciation ability and let them know much about the pronunciation teaching and phonetics. Also the program has used in the workshops to the teachers in primary, junior high and senior high schools.

研究分野：英語音声学

キーワード：英語発音指導力 英語発音教育 教職課程 現職教員研修

1. 研究開始当初の背景

音声言語は、コミュニケーションの重要な手段であるが、従来の日本の英語教育ではネイティブスピーカー並みの発音を目標に掲げるあまり、その実現が教員・学習者双方にとって困難な課題であった。一方、英語が事実上「国際語 (English as an International Language: EIL) として使用されている現状を踏まえ、「聴き手の理解を阻害しない程度の明瞭さ (intelligibility)」を目標発音の基準とした指導が望まれることが Kachru (1992) や Jenkins (2000) などで論じられている。日本の英語教育現場においても、コミュニケーションに支障をきたさないために、日本人英語学習者が少なくともこれだけは押さえておくべきであるという発音の基準を、英語教育の中で示すことが必要だが、前述の通り英語の発音指導は、扱われる重要度が極めて低いのが現状である。

その背景には、英語音声に関する教員自身の経験の乏しさや意識の低さがある。第1に、教員としての出発点である教職課程では、文部科学省の定める「教育職員免許法 (1998年改正)」や多くの大学が、「英語音声学」あるいは発音指導を扱う科目を必修科目として位置付けていない。また、必修科目である「英語科教育法」においても、音声指導は扱われないことが多い。第2に、現職教員に目を向けると、発音指導の基礎も経験も少ないことから、十分な発音指導ができず、英語によるコミュニケーションにも消極的な様子が伺われる。これを補うには、英語音声について体系的に学ぶことができる教員研修の機会が望まれる。

コミュニケーション能力の育成を重視する現行の中学校・高等学校学習指導要領では、英語科教育における音声教育の改善が急務とされている。さらに、2011年度から必修化された小学校での外国語活動においても、「音声に慣れ親しませる」という目標を達成

するには、教員が音声に関する知識や指導に自信を持つことが重要である。小学校教員は教職課程において必ずしも英語科指導を専門にしていないという違いを踏まえた上で、小・中・高の各校種にまたがる発音指導に関する教員養成研修プログラムの開発が求められている。

本研究グループは、プログラム開発に向けて、既に完了した科研 (平成 18~20 年度: 基盤C一般) を含む一連の研究において、(1) 「聞き手に通じる発音」とは何か、(2) それを効果的に教えるにはどうすればよいかを中心課題として、実験および調査を行ってきた。(1) では、日本人英語学習者が優先的に習得すべき発音の要素として、分節音とイントネーション等のプロソディの明瞭性について調査・分析し、報告してきた。さらに(2) では、分節音に関する指導法を開発し、その効果を検証した。これらの研究成果は、その都度セミナーや教員研修会に反映させてきたが、イントネーション以外のプロソディについての研究、導入指導法の開発、および矯正指導法についての更なる整備が期待される。さらに、2009年には、予備調査として教員対象のアンケートを実施し、教員の資質に関わる問題点を明らかにした。本研究では、これらの研究成果をさらに発展させ、現行の教職課程並びに教員研修への提言を行う為に、大学での教職課程の調査、現職教員を対象とした質問紙調査と発音能力調査を実施することとした。

2. 研究の目的

本研究は、英語発音教育の現状を教職課程および現職教員研修の二つの側面から分析し、改善についての提言を行う事を目的としている。コミュニケーション重視の英語教育が展開されつつある現在においても、学校教育現場では音声を媒体としたコミュニケーションが、依然として軽く扱われている。その要因として、教員自身が教職課程在籍時や

現職教員研修受講時に得た英語音声に関する知識・発音能力・指導経験が、十分ではないということが考えられる。そこで、本研究では教職課程に関連するカリキュラムやシラバスを調査することにより、教員養成の問題点を探る。教員研修については、質問紙調査および発音能力調査を行い、現職教員に必要な英語音声に関する要素も探る。また、小学校における外国語活動も視野に入れ、小中高の教員を対象とし、教職課程と教員研修を重層的に検討することで、英語発音教育の改善についての提言を行う事が、本科研の主な目的である。

3. 研究の方法

本研究は、大きく2つの段階に分けることができる。

第1段階： 調査・分析

前半は、教職課程の実態調査、教員アンケートの本実施および、教員の発音能力調査を実施し、集計・分析作業を行った。

・平成23年度の計画

(1) 各大学の教職課程の実態調査、カリキュラム体系、シラバスや使用教科書からも、発音指導の扱いについて調査し、英語科教育法の科目担当者へのインタビューや質問紙調査を実施した。

(2) 予備調査で用いた教員アンケートの修正を行い、規模を拡大して本実施する。合わせて、Versantスピーキングテストを用いて、教員の発音能力調査も行った。

・平成24年度の計画

(1) 英語科教育法に関する調査を引き続き実施し、データの集計・分析をした。

(2) 教員アンケート結果および発音能力調査の結果を集計・分析し、発音矯正指導法のプログラムを試作した。

第2段階： 改善と提言

第1段階の結果を基にして、1) 教職課程に於ける発音指導法に関するプログラム開発、2) 教員に対する発音矯正指導プログラ

ムの開発とアセスメントを実施し、まとめと報告書を作成した。

・平成25年度の計画

(1) 教職課程の調査結果を用いて、発音指導法に関するモデルプログラムを開発した。

(2) 発音矯正指導プログラムを実施し、それを評価して貰うことで、改善を図る。参加者からのフィードバック、およびVersantスピーキングテストで成果を測定し、プログラムを改訂しつつ、最終年度の完成を目指した。

・平成26年度の計画

(1) 教職課程に於ける発音指導のモデルプログラムを完成させた。

(2) 研究全体のまとめを行い、報告書を作成する。

・最終的には、5月末まで期間を延長し、本報告書およびweb掲載を完成させた。

4. 研究成果

学校教育において「英語音声指導」を適切に扱えるカリキュラム、モデルプログラムを提言するため、今回明らかにしたことは、以下の二点である。

(1) 将来、教員となる学生の為に、中学校・高等学校の教職課程の実態調査と科目内容の分析を行い、効果的な発音指導を実現する為のプログラムを提言した。

(2) 小学校・中学校・高等学校における現職教員の英語音声指導に対する意識調査と同時に、発音能力調査を行い、優先的に改善すべき発音項目を精選し、それらを反映した発音矯正指導プログラムを開発した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6 件)

(1) 河内山真理・有本 純 論文「教員研修における発音指導に対する教員の意識」2016年3月31日 『関西国際大学教育総合研究所叢書』第9号, 155-163

(2) 有本 純・河内山真理 論文「教職課程履修者における発音能力と態度に関する調査研究」2015年3月31日 『関西国際大学コミュニケーション研究叢書』第13号, 27-33

(3) 河内山真理・有本 純 論文「現職教員の発音力強化に必要な要素の分析及び教職課程履修者における発音記号の理解度」2015年3月31日 『関西国際大学コミュニケーション研究叢書』第13号, 35-41

(4) 有本 純・河内山真理 論文「現職教員の発音力強化に必要な要素の分析および教員研修用の発音指導プログラム」2014年3月31日 『関西国際大学コミュニケーション研究叢書』第12号, 23-38.

(5) 河内山真理・有本 純・中西のりこ 論文「教職課程における英語発音指導の位置付け」2013年6月 外国語教育メディア学会 *Language Education & Technology*, Vol.50, 119-130.

(6) 有本 純・中西のりこ・河内山真理・山本誠子 論文「中高教職課程における英語発音指導の扱い —近畿地方のシラバス調査—」2012年3月31日 『関西国際大学コミュニケーション研究叢書』第10号, 13-23.

〔学会発表〕(計 12 件)

(1) 有本 純・河内山真理「中学校検定教科書関連書籍における音声表記の問題点」2015年8月23日 第41回全国英語教育学会 熊本研究大会 熊本学園大学

(2) 河内山真理・有本 純「教員研修における発音指導に対する教員の意識」2015年8月5日 外国語教育メディア学会 第55回全国研究大会 千里ライフサイエ

スセンター(大阪)

(3) 有本 純・河内山真理「教職課程履修者における発音能力と態度に関する調査研究」2014年8月9日 第40回全国英語教育学会 徳島研究大会 徳島大学

(4) 河内山真理・有本 純「教職課程履修者における発音記号の理解度」2014年8月5日 外国語教育メディア学会 第54回全国研究大会 福岡大学

(5) 有本 純・河内山真理「現職教員の英語発音に関するパイロットスタディ」2013年8月10日 第39回全国英語教育学会 北海道研究大会 北星学園大学

(6) 有本 純・河内山真理・中西のりこ・山本誠子「教職課程における英語発音指導の位置づけ」2012年8月9日 外国語教育メディア学会 第52回全国研究大会 甲南大学

(7) 有本 純「発音評価ソフトを活用した発音指導」2012年8月5日 第38回全国英語教育学会 愛知研究大会 愛知学院大学

(8) 有本 純(パネリスト)「生徒の発音をどう指導するか - 教員教育が先決 - 」シンポジウム「生徒はどこで躓くか? - 教育現場の悩みと理論的検討 - 」2012年7月22日 第3回英語教育総合学会 大阪大学

(9) 有本 純・河内山真理「英語発音クリニック: その後の成果と分析」2011年8月20日 第37回全国英語教育学会 山形研究大会 山形大学

(10) 有本 純・中西のりこ・河内山真理・山本誠子「中高教職課程における英語発音指導の扱い — 近畿地方のシラバス調査 — 」

2011年8月7日 外国語教育メディア学会
第51回全国研究大会 名古屋学院大学

(11) 有本 純 (パネリスト) 「小中高教員の
音声指導における課題」シンポジウム「日
本の英語教育をどうするか：混迷する英語教
育行政」2011年7月31日 第1回英語教育総
合学会 大阪大学

(12) 有本 純 「発音評価ソフトの比較」
外国語教育メディア学会関西支部・英語発音
教育研究部会 第45回研究会 2011年6月25
日 関西国際大学尼崎キャンパス

〔図書〕(計 1 件)

(1) 有本 純 分担執筆「英語発音の教授
法・指導方法とその評価」『英語教育学の今
-理論と実践の統合-』第3章2節, 70-73, 全
国英語教育学会 2014年8月

6. 研究組織

(1) 研究代表者 有本 純 (Jun Arimoto)
関西国際大学・教育学部 (教授)

研究者番号 : 50132626

(2) 研究分担者 河内山 真理 (Mari
Katayama)
関西国際大学・教育学部 (教授)

研究者番号 : 50290424

(3) 連携研究者 吉田晴世 (Haruyo
Yoshida)
大阪教育大学・教育学部 (教授)

研究者番号 : 40210710

(4) 連携研究者 山本 誠子 (Tomoko
Yamamoto)
神戸学院大学・経営学部 (准教授)

研究者番号 : 90269879

(5) 連携研究者 中西 のりこ (Noriko
Nakanishi)
神戸学院大学・経営学部 (准教授)

研究者番号 : 80512285

(6) 連携研究者 山本 勝巳 (Katsumi
Yamamoto)
流通科学大学・商学部 (准教授)

研究者番号 : 40249818